

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月25日		記入者		連絡先 2335
部 名	財務部	課 名	管財課	課長名	新妻 隆之
事務事業名	不動産評価委員会委員報酬				
予算上の事務事業名	不動産評価委員会経費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード		
基本目標	#N/A				
政策名	#N/A				
基本施策名	#N/A				事業開始年度
施策名	#N/A				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
地方自治法、附属機関の設置に関する条例、相模原市市有財産条例施行規則、相模原市不動産評価委員会規則					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	審議会・委員会・協議会				▼
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)			(2) 対象 (誰、何)		
市長の諮問に応じて相模原市における不動産の取得、処分、貸付け又は借入れの場合に価格等を適正に評定し、その結果を答申する。			公共事業に係る不動産		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
第1回委員会： 5月25日 (水) 13:15～17:45 出席者数：5名中4名 案件数：6件 (評価画地数：22)					
第2回委員会： 8月23日 (火) 13:00～18:00 出席者数：5名 案件数：5件 (評価画地数：12)					
第3回委員会： 11月18日 (金) 13:30～16:20 出席者数：5名 案件数：3件 (評価画地数：11)					
第4回委員会： 3月17日 (金) 13:30～15:20 出席者数：5名 案件数：1件 (評価画地数：2)					
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	227	227	240	252	252
一般財源	227	227	240	252	252
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	529	533	532	797	797
事業コスト合計	756	760	772	1,049	1,049
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	不動産評価			対象名称と単位	評価画地数/件
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	227	227	240	252	252
対象数	36	31	47	50	50
単位あたり経費(円)	6,306	7,323	5,106	5,040	5,040
前年度比		1.16	0.70	0.99	1.00

9 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの					
指標名と単位	開催数	指標式と指標の説明	不動産評価委員会の開催数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	4.0	4.0	4.0		
目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	委員の出席人数	指標式と指標の説明	不動産評価委員会委員の委員会への出席人数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	18.0	18.0	19.0		
目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
目標達成度(%)	90.0	90.0	95.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		公共事業に係る不動産の取得等に関して、適正に評価する機関として、当該委員会は十分に機能を果たしていると思われる。今後も当該委員会がさらに機能を果たすために、委員会の運営等について当該委員と十分に協議したい。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
機能を十分に果たすため、委員の出身母体の見直し等をおこなった。今後も必要に応じて同様の見直しや、委員会の運営について委員と協議を行ってゆきたい。			当該委員会は、市長からの諮問により審議案件が確定するものであり、年間ベースでの審議件数の見込みを立てにくい。また、案件が少ないからといって回数を統合することは、適正な不動産評価を行うという観点からすると適切であり、回数を減らすことも困難と思われる。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			